

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	千円	17,315,016	18,995,523	36,442,750
経常利益	千円	923,955	1,209,102	1,633,708
四半期(当期)純利益	千円	524,871	617,196	942,992
四半期包括利益又は包括利益	千円	469,746	677,237	1,058,995
純資産額	千円	19,711,718	20,839,769	20,300,881
総資産額	千円	23,941,422	25,014,362	23,936,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	45.55	53.56	81.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	82.33	83.31	84.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	604,181	519,430	297,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	244,920	260,290	49,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	126,240	138,047	126,765
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	千円	6,951,261	7,070,123	6,947,426

回次		第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	34.97	31.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などを背景に、円安の定着による輸出関連企業を中心とした業績の好転や消費動向の改善など、景気の回復基調が確認できる状況となりました。

また、養殖業界におきましては、昨年の天然稚魚不漁による稚魚池入れ減少を受け、養殖魚の総在池量は低水準であることから、タイ・ハマチ・カンパチの魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。また、新規事業（うなぎ養殖事業）に係る設備用地の確保などにも注力してまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、魚価回復と稚魚及び一部の魚種で販売数量が増加いたしました。また、「餌料・飼料の販売事業」でも、販売数量が増加したことにより、売上高は両事業で増収となりました。

利益面では、稚魚、生餌及び配合飼料などの販売数量の増加に加え、魚価の回復により販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の戻入れ（前年同期は繰入89百万円から当期は戻入れ22百万円の計上）により、各利益は増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は189億95百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は10億43百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益は12億9百万円（前年同期比30.9%増）、四半期純利益は6億17百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成26年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	11,483	12,164	681	5.9
餌料・飼料の販売事業	5,751	6,763	1,011	17.6
その他の事業	79	67	12	15.7
合計	17,315	18,995	1,680	9.7

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・カンパチは魚価が高値基調で推移したことから販売数量は減少しましたが、タイ、雑魚及び稚魚の販売数量の増加と販売価格上昇要因により増収増益となりました。

この結果、売上高は121億64百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、販売数量の増加に加え、貸倒引当金の戻入れなどもあり、増収増益となりました。

この結果、売上高は67億63百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は9億41百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は67百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント損失は25百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失1百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は206億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1百万円(4.6%)増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(59億80百万円から65億68百万円となり、5億88百万円増加)、現金及び預金の増加(132億33百万円から133億87百万円となり、1億53百万円増加)、商品及び製品の増加(3億59百万円から5億2百万円となり、1億42百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は43億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円(4.2%)増加いたしました。これは主に無形固定資産ののれんは減少(3億4百万円から2億57百万円となり、46百万円減少)しましたが、投資有価証券の購入等により、投資その他の資産のその他が増加(25億41百万円から27億73百万円となり、2億31百万円増加)したことによるものであります。

この結果、資産合計は250億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億78百万円(4.5%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は39億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円(14.9%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(28億17百万円から29億73百万円となり、1億55百万円増加)と未払法人税等の増加(2億85百万円から5億92百万円となり、3億6百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は1億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円(13.8%)増加いたしました。

この結果、負債合計は41億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億39百万円(14.8%)増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は208億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円(2.7%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(148億96百万円から153億75百万円となり、4億78百万円増加)とその他有価証券評価差額金の増加(1億7百万円から1億68百万円となり、60百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.3%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、70億70百万円となり、前年同期に比べ1億18百万円(1.7%)増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億19百万円(前年同期比14.0%減)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(12億11百万円)、売上債権の増加(5億21百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億60百万円(前年同期比6.3%増)となり、これは主に投資有価証券の取得による支出(1億30百万円)、有形固定資産の取得による支出(51百万円)、定期預金の増加(30百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億38百万円(前年同期比9.4%増)となり、これは主に配当金の支払い(1億37百万円)によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、人工ふ化事業(鮮魚の販売事業)及びうなぎ養殖事業(その他の事業)におけるものであり、その金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.98
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.21
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	561	4.86
有限会社松下水産	愛媛県宇和島市津島町北灘甲1047番地の第5	542	4.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	477	4.13
株式会社魚力	東京都八王子市石川町2969番地5	400	3.46
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	351	3.04
計	-	7,003	60.61

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,472,900	114,729	-
単元未満株式	普通株式 50,484	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,729	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築 地町2丁目318番地 235	32,700	-	32,700	0.28
計	-	32,700	-	32,700	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233,826	13,387,123
受取手形及び売掛金	5,980,057	6,568,921
商品及び製品	359,620	502,541
仕掛品	260,710	166,514
貯蔵品	11,839	11,911
短期貸付金	789,628	810,769
その他	105,124	141,084
貸倒引当金	969,964	916,785
流動資産合計	19,770,842	20,672,081
固定資産		
有形固定資産	1,877,140	1,900,158
無形固定資産		
のれん	304,692	257,816
その他	2,152	2,107
無形固定資産合計	306,844	259,924
投資その他の資産		
その他	2,541,791	2,773,513
貸倒引当金	560,278	591,314
投資その他の資産合計	1,981,512	2,182,198
固定資産合計	4,165,498	4,342,281
資産合計	23,936,340	25,014,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,627	2,973,451
未払法人税等	285,869	592,762
賞与引当金	16,750	17,279
その他	344,246	396,493
流動負債合計	3,464,493	3,979,986
固定負債		
退職給付引当金	153,044	146,505
役員退職慰労引当金	17,920	28,958
その他	-	19,142
固定負債合計	170,965	194,606
負債合計	3,635,458	4,174,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	14,896,827	15,375,743
自己株式	15,889	15,958
株主資本合計	20,192,863	20,671,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,956	168,030
その他の包括利益累計額合計	107,956	168,030
少数株主持分	62	29
純資産合計	20,300,881	20,839,769
負債純資産合計	23,936,340	25,014,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,315,016	18,995,523
売上原価	14,715,178	16,251,874
売上総利益	2,599,838	2,743,648
販売費及び一般管理費	1,792,871	1,700,443
営業利益	806,966	1,043,205
営業外収益		
受取利息	56,011	56,717
受取配当金	3,808	10,437
投資不動産賃貸料	22,026	18,055
投資事業組合運用益	6,543	59,645
その他	54,355	34,180
営業外収益合計	142,745	179,037
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	10,239	9,698
為替差損	7,323	-
その他	8,193	3,441
営業外費用合計	25,756	13,139
経常利益	923,955	1,209,102
特別利益		
固定資産売却益	2,891	3,113
特別利益合計	2,891	3,113
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	321	235
投資有価証券評価損	2,236	800
役員退職慰労金	99,590	-
特別損失合計	102,149	1,038
税金等調整前四半期純利益	824,697	1,211,177
法人税、住民税及び事業税	219,159	610,993
法人税等調整額	80,666	16,979
法人税等合計	299,825	594,014
少数株主損益調整前四半期純利益	524,871	617,163
少数株主損失()	-	32
四半期純利益	524,871	617,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524,871	617,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,125	60,073
その他の包括利益合計	55,125	60,073
四半期包括利益	469,746	677,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,746	677,270
少数株主に係る四半期包括利益	-	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824,697	1,211,177
減価償却費	60,122	65,280
のれん償却額	46,875	46,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,819	6,538
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	326,451	11,037
賞与引当金の増減額(は減少)	774	528
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,199	22,143
受取利息及び受取配当金	59,819	67,155
固定資産売却損益(は益)	2,891	3,109
固定資産除却損	321	235
投資有価証券評価損益(は益)	2,236	800
投資不動産賃貸収入	22,026	18,055
投資不動産賃貸費用	10,239	9,698
売上債権の増減額(は増加)	626,893	521,508
たな卸資産の増減額(は増加)	10,194	48,797
仕入債務の増減額(は減少)	659,436	155,823
未払消費税等の増減額(は減少)	56,303	54,576
その他	425,862	97,986
小計	926,807	770,737
利息及び配当金の受取額	52,943	54,117
法人税等の支払額	375,568	305,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,181	519,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	600	30,600
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	201,966	130,647
有形固定資産の取得による支出	127,314	51,367
有形固定資産の売却による収入	3,147	3,778
投資不動産の賃貸による収入	22,026	18,055
投資不動産の賃貸による支出	5,011	4,861
貸付けによる支出	241,713	369,796
貸付金の回収による収入	212,695	253,447
その他	6,183	51,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,920	260,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	69
自己株式の売却による収入	68	-
配当金の支払額	126,308	137,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,240	138,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,323	1,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,697	122,696
現金及び現金同等物の期首残高	6,725,563	6,947,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,951,261	7,070,123

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	327,112千円	-
支払手形	166,362	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	167,143千円	150,300千円
売上運賃	525,272	535,558
容器代	156,475	133,610
貸倒引当金繰入額	89,128	22,143
給料手当	217,821	218,046
賞与引当金繰入額	12,531	13,790
役員退職慰労引当金繰入額	5,518	11,037
退職給付費用	5,221	6,248
減価償却費	34,252	46,550
のれん償却額	46,875	46,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,933,261千円	13,387,123千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,982,000	6,317,000
現金及び現金同等物	6,951,261	7,070,123

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,757	11	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,280	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	11,483,288	5,751,775	17,235,064	79,952	17,315,016	-	17,315,016
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	6	97,250	97,256	84,860	182,117	182,117	-
計	11,483,294	5,849,025	17,332,320	164,812	17,497,133	182,117	17,315,016
セグメント利益又は 損失()	152,722	688,883	841,605	1,725	839,879	32,913	806,966

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業)であります。

2. セグメント損失の調整額 32,913千円には、セグメント間取引消去における内部利益 4,157千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額18,119千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、新会社「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	12,164,949	6,763,195	18,928,144	67,378	18,995,523	-	18,995,523
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	6,032	77,750	83,782	83,262	167,045	167,045	-
計	12,170,981	6,840,945	19,011,926	150,641	19,162,568	167,045	18,995,523
セグメント利益又は 損失()	158,456	941,886	1,100,343	25,154	1,075,188	31,983	1,043,205

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 31,983千円には、セグメント間取引消去における内部利益 4,378千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額19,270千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円55銭	53円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	524,871	617,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	524,871	617,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,523	11,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 ヨンキュウ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。